

豪ドルについて

今回の東日本大震災において、被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。一日も早く復興されますことを、心よりお祈り申し上げます。

<豪ドルが対米ドルで高値更新>

外国為替市場では、豪ドルが高値を更新しています。豪ドルは27日朝、対米ドルで1983年の変動相場制移行後初めて1豪ドル=1.08米ドル台となりました。

27日午前には、発表されたオーストラリアの消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回ったことから更に豪ドル高が進み、一時1豪ドル=1.085米ドル程度まで上昇しました。

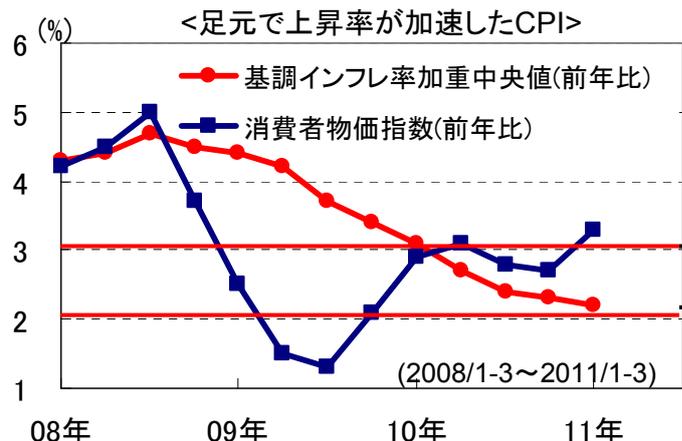
東京時間14時現在、1豪ドル=1.084米ドル、1豪ドル=88円39銭、程度の水準となっています。



<消費者物価指数(CPI)上昇率は予想を上回る>

オーストラリアの2011年1-3月のCPIは、前期比+1.6%、前年比+3.3%となりました。前期比では2006年以来、5年ぶりの高い上昇率となりました。洪水等の影響から、食料品・エネルギーの価格上昇が物価を押し上げました。

なお、オーストラリア準備銀行(RBA:中央銀行)が重視する基調インフレ率はほぼ横ばい(加重中央値で前年比+2.2%)になっています。

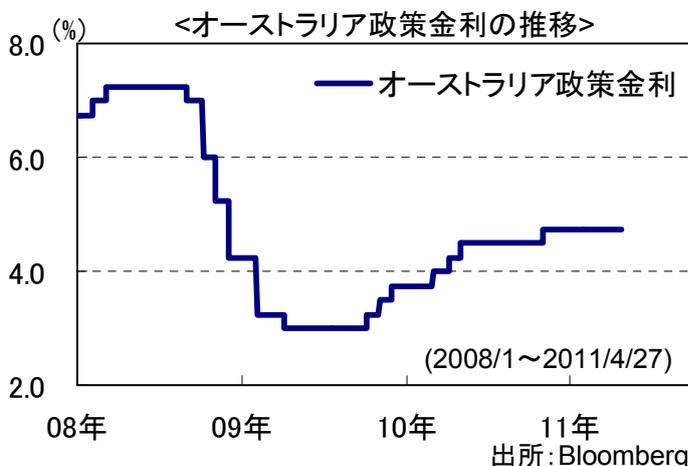


<政策金利と為替の見通し>

RBAは、2010年11月に利上げを実施して以来、政策金利を4.75%に据え置いています。RBAは、物価は一時的に上昇する可能性はあるものの、年後半には目標範囲に収束するとの見方を示しており、政策金利は今後も当面据え置かれるものと思われます。

しかしながら当社では、オーストラリア経済は引き続き堅調に推移すると考え、インフレ懸念が高まるに連れ、何れは再び利上げを検討していくと見えています。

豪ドル為替についても、各国の金融引き締めを背景に、追加利上げ期待や資源価格高を背景に、基調としての豪ドル高に変化はないと考えています。



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会